

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学・素粒子物理国際研究センター							
⑤研究交流課題名 (和文)	ミュー粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開							
⑥課題番号	JPJSCCA20180004							
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	素粒子物理国際研究センター・教授・森俊則							
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
東京大学								
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構								
神戸大学								

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き 2-4 参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	1	4	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	1	4	0	11	0	16	0
合計	2	8	0	11	0	21	0
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2.実施事業の概要

事業の型	A	型
①拠点形成（本年度実施した事業内容について「研究交流拠点（A型：世界的水準の研究交流拠点、B型：地域における中核的な研究交流拠点）の構築状況」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要①拠点形成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）		
本事業は、スイス・ポールシェラー研究所（PSI）の持つ世界最大強度のミュオン粒子ビームと、東京大学の研究グループが考案してイタリアの研究グループと共同開発した独創的で巧みな実験装置を用いて、国際的に学術的意義が高く認知されている「レプトンフレーバー物理研究」を牽引することを目的としている。そのフロンティアとなるMEG II実験で、素粒子の標準理論で禁止されているミュオン粒子の崩壊（$\mu \rightarrow e \gamma$ 崩壊）をこれまでにない精度で探索し、宇宙誕生直後の超高エネルギー状態で成り立っていたと考えられる「大統一理論」やニュートリノ質量の謎に鋭く迫っていく。 本事業の主軸となるMEG II実験の遂行を通してレプトンフレーバー物理を徹底的に探究し、追随する3実験（Mu3e、COMET、Mu2e）のグループとの研究交流を深めることで国際的なネットワークを拡充する。MEG II実験感度の向上、次世代実験に不可欠な先端測定器開発に向け、新たに神戸大学のメンバーを加えて国内グループの増強を図るとともに、次世代のレプトンフレーバー物理研究を強力に推進してこの分野の飛躍的な発展に繋げる。 【実施事業の達成度】 令和4年7月14日、世界最大強度のミュオン粒子ビームの環境下でのMEG II実験を本格的に開始した。PSIが供給する令和4-5年の長期ビームタイム（約5ヶ月/年）を通して安定した状態で連続運転を行い、MEG実験を大きく上回る探索感度が得られ、令和5年は実験開始以来最も多くの物理データを取得した。一方、世界に先駆けてレプトンフレーバー物理を切り拓いた東京大学を中心とする日本グループは、米国・カナダの研究グループと共同でMEG実験の液体キセノン検出器を改良した新実験を提案し、令和4年1月にPSI国際研究委員会で承認された。この新実験と令和7年に終了予定のMEG II実験、令和8年開始のMu3e実験、そして令和10年に完成するPSIの新しい大強度ミュオン粒子ビームライン計画（HIMB）が循環し、世界的水準の研究交流拠点が構築されつつある。		

②若手育成（本年度実施した事業内容について「次世代の中核を担う若手研究者の育成」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要②若手育成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）

本事業では、東京大学・PSI・INFNからメンバーを選抜してコーディネーターチームを結成しており、各チームには研究の進捗状況に応じてPSIに長期滞在し、国際共同研究全体の方針固めや運営を主導する責任者を置いている。また、各拠点機関から第一線の研究者・ポスドク・博士課程学生といった若手が参加し、活発な研究交流を行うとともに、課題克服に向けた研究が主体的かつ機動的に行われるようワーキンググループも形成している。MEG II実験の新型検出器の開発から性能評価まで首尾一貫して積極的に若手研究者を登用し、同実験の先を見据えた将来計画にも参加させている。最先端の検出器開発・運用から物理解析やアルゴリズム開発までの総合的な経験を積み重ねた若手研究者が、将来のレプトンフレーバー物理研究を担う人材へと成長することが期待できる。また、高いレベルの頭脳循環を加速し、日本と海外のトップ研究者との国際ネットワークを拡大する効果も期待できる。

【実施計画の達成度】

若手育成プログラムを確実に推進するために、日本から研究者3名と大学院生6名をスイスに長期派遣し、研究遂行の要となるランコーディネータや各検出器の責任者となり、データ取得に大いに貢献した（うち若手2名は特任助教のポジションに採用）。スイスに派遣する日本およびイタリア研究者と現地のスイス研究者はPSIで緊密に連携しながら共同研究を進めることができた。なお、全ての共同研究者で進捗状況を共有し議論を行うために、隔週でビデオ会議を開催した。

3. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金 額 (単位: 円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	11,121,325	
	謝金・人件費	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	517,737	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	1,143,238	
	計	12,782,300	
業務委託手数料		1,278,230	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。
合計		14,060,530	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③ 日本側参加研究者の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		11,121		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0	（左記のうち、第三国所属の相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例: 第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位: 千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額。B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	マッチングファンドのある 相手国側拠点機関数 (A型は全相手国数)	相手国側拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
188,286	2	94,143

4. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）		現在の年度に○を付けること→						○
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	MEG II実験によるレプトンフレーバー物理研究	スイス・イタリア	○	○	○	○	○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
スーパーカミオカンデなどのニュートリノ振動実験で明らかになったニュートリノが異なる世代の間で移り変わる現象が、電子とミュオン粒子の間でも起こることが予想されている。そのような現象は素粒子の「大統一理論」とも密接に関係し、その研究は「レプトンフレーバー物理」と呼ばれ、現在世界的に注目されている。本研究グループはスイス・イタリアの研究グループと協力して、PSIの大強度ミュオン粒子ビームを用いて国際共同実験MEG IIを実施し、世界最先端のレプトンフレーバー物理研究を行う。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度の超低物質量RPC検出器の最終試験が延期になったため、令和5年度終わりまで延長して実施した。								
【令和4年度の実施状況】								
PSI加速器のメンテナンス期間の4～5月には、令和4年度の共同研究に向けて新たに必要な測定器の立ち上げ作業を行なった。これにより6月から共同研究によるデータ取得を徐々に開始し、実験装置を安定した状態に維持したまま、年末までに大量の物理データを取得することができた。その後取得データを用いた解析を進めており、これまでの期待を上回る探索感度を達成できることが期待される。PSI入構及び研究活動制限は次第に緩和されており、日本側参加研究者（教授1名、助教・准教授等3名、ポスドク等若手研究者1名、大学院生5名）を派遣することができ、令和4年度の共同研究として測定器の立ち上げ作業、長期物理データ取得、オンラインデータチェック、物理データ解析を主導した。								
【令和5年度の実施状況】								
5月から約6ヶ月半の長期ビームタイムが認められ、各検出器・ビームラインのコミッションング後、約5ヶ月間安定した物理データを取得した。並行してこれまでに取得した物理データの解析を進めた。PSI入構はコロナ禍前の状態に戻り、日本側参加研究者（教授1名、助教・准教授等1名、大学院生4名）を派遣し、長期物理データ取得に向けた作業、オンラインデータチェック、物理データ解析を主導した。								
エンジニアリング運転時に取得した最初の物理データを用いた $\mu\rightarrow e\gamma$ 探索解析結果は、以前のMEG実験の全データに匹敵する実験感度を持ち、MEG実験の結果と合わせて世界最高感度で大統一理論を検証するものとなった。この結果は、日本・スイス・イタリア合同でプレス発表を行い、また令和5年10月20日に東京大学とPSI、KEKとの協定に基づいてPSIで開催されたBRIDGE研究会において、実験代表者の森が全世界に向けて説明した。								
若手研究者や大学院生はアップグレード実験最前線の研究現場で、検出器の開発・性能評価、アルゴリズム開発、取得データの解析等に分類された各ワーキンググループで切磋琢磨し、実践的な研究能力を養うことができた。今後のMEG II実験の円滑な進展のみならず、将来のレプトンフレーバー分野の発展にとっても貴重な人材育成につながるものと期待される。								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 「ミュオン粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開」	Global Developments of Researches in Lepton Flavor Physics with Muons	スイス・フィリゲン・ポールシェラー研究所	2022年4月19日～2022年4月20日 2022年6月8日～2022年6月9日 （4日間）
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 「ミュオン粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開」	Global Developments of Researches in Lepton Flavor Physics with Muons	スイス・フィリゲン・ポールシェラー研究所	2022年10月24日～25日 2022年12月6日～7日（4日間）
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 「ミュオン粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開」	Global Developments of Researches in Lepton Flavor Physics with Muons	日本・神戸市・神戸大学	2023年3月8日～2023年3月9日 （2日間）
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
S 1	参加者数：総数33人（日本15人、スイス3人、イタリア14人、アメリカ1人）。MEG II実験用各検出器毎に年次計画をまとめ、全検出器を統合した実施状況の確認を行った。2022年より始まる本格的物理データ取得に向けて、①ハードウェアの改善点への対応状況、②2021年に取得した物理データの解析の現状、③オンライン校正とトリガー調整による効率よい物理データ取得を実現するため議論を行った。特に、大学院生やポスドク等若手研究者が中心となって、物理データ解析や事象再構成手法の改良などについて議論を行い、今後に生かせる項目や必要なデータ等の再検討を行った（4月はR3年度S1セミナーと併せて実施）。			
S 2	参加者数：総数36人（日本15人、スイス3人、イタリア16人、アメリカ2人）。物理データの取得状況や、これまでに取得した物理データの評価などを行い、検出器性能・データ収集効率の更なる改善等のための議論を行った。毎年開催されるPSIレビュー会議に向けて具体的な方針を決定した。また、冬季加速器シャットダウン中に実施する物理測定や、測定器のメンテナンスやについて、活発な議論が行われた（R3年度S3セミナーと併せて実施）。			
S 3	参加者数：総数33人（日本15人、スイス2人、イタリア14人、アメリカ2人）。1年以上にわたる安定した物理データ取得について総括し、翌年度の実験に向けて検出器性能とデータ収集効率をさらに改善するための対策についてまとめた。エンジニアリング運転で取得した最初の物理データの解析状況について報告が行われ、2022年度に新たに取得した大量の物理データの解析と合わせて、今後の物理データ解析の方針と日程を決定した。また、背景ガンマ線を抑制するためのビーム上流側に設置する輻射崩壊検出器(RDC)の最終試験について議論した。			
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

5. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)																	
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)																	
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上		助教・准教授等		ポスドク等若手研究者		大学院生		手引2－4記載の参加資格のない者・その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を()書きで併記。 記入例：4/160 (教授級以上 1/40、 大学院生3/120)		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を()書きで併記。 記入例：4/20 (教授級以上 1/5、 大学院生3/15)	
														人	人日	人	人日
1	スイス	3	43	7	102	2	60	9	550	0	0	21	755	8/599 (助教・准教授等 1/33、ポスドク等若手研究者1/56、大学院生 6/510)		12/102 (教授 2/36、助教・准教授等 6/56、ポスドク等若手研究者 2/4、大学院生 2/4)	
2	イタリア	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	2	12				
3	フランス (第三国)	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	1	6				
計		3	43	9	114	2	60	10	556	0	0	24	773				
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3－4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2－6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)																	
NDIP20(2022年7月4-8日)は光検出器の実験に携わる研究者・エンジニア・学生を対象とした国際会議で、参加者はMEG II実験における新型半導体光センサー(VUV-MPPC)を用いた高精細液体キセノンガンマ線検出器の成果発表を行った。																	

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）	
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
該当なし																	

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣元）		国名（派遣先）		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2-4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）	うち、セミナー目的の渡航数 <人/人日> 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）
				人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日		
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7（3）もしくは（4）に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
該当なし																	

④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)																	
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と 記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2-4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を () 書きで併記。 記入例：4/160 (教授級以上 1/40、 大学院生3/120)		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を () 書きで併記。 記入例：4/20 (教授級以上 1/5、 大学院生3/15)	
人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日				
1	スイス	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6				
2	イタリア	4	12	2	6	7	21	2	4	0	0	15	43				
計		6	18	2	6	7	21	2	4	0	0	17	49				

⑤日本→海外の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポスドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）	
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	スイス
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ポールシェラー研究所 英文：Paul Scherrer Institute (PSI)	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Laboratory for Particle Physics, Muon Group Leader, Stefan RITT
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：スイス連邦工科大学チューリッヒ校 英文：ETH Zurich	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	2	2	1	2	0	7	
合計	3	3	1	2	0	9	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン 1 または 2 をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 12,782		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)	
Paul Scherrer Institute (PSI)	Laboratory of Particle Physics Support	161,799	2023/3/31	CHF	147.09円	
合計		161,799				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	イタリア
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：国立核物理学研究所ピサ支部 英文：National Institute for Nuclear Physics（INFN）, Pisa	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	Pisa Section, Research Director, Alessandro BALDINI
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ピサ大学、ローマ・サピエンツァ大学 英文：University of Pisa, University of Rome Sapienza	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	0	4	0	0	6	
協力機関・協力研究者	1	4	2	2	0	9	1
合計	3	4	6	2	0	15	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) （マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）			パターン1または2をブルダウンから選択ください。 （経費負担区分が該当する相手国のみ。）	1	※参考： 日本側研究交流経費 12,782	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 （単位：千円）	換算レート日 （例:2021/4/12）	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
National Institute for Nuclear Physics（INFN）	Lepton Flavor Violation Searches with Muons	26,487	2023/3/31	EUR	147.15円	
合計		26,487				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。